

担い手への農地集積の状況

令和8年6月

農林水産省

経営局

農地集積率の算定方法等

集積率の算定方法

$$\frac{\text{「担い手」が利用している面積}^{\ast 1 \ast 2}}{\text{耕地面積}^{\ast 3}} \times 100 = \text{集積率}$$

※ 2 担い手が利用している面積（約263万ha）

- 権利設定：約238万 ha
（所有：120万 ha、貸借：119万 ha）
- 特定農作業受託^注：約25万 ha

※ 1 「担い手」の範囲

- ① 認定農業者
- ② 認定新規就農者
- ③ 集落営農
- ④ 基本構想水準到達者

※ 3 耕地面積（約424万ha）

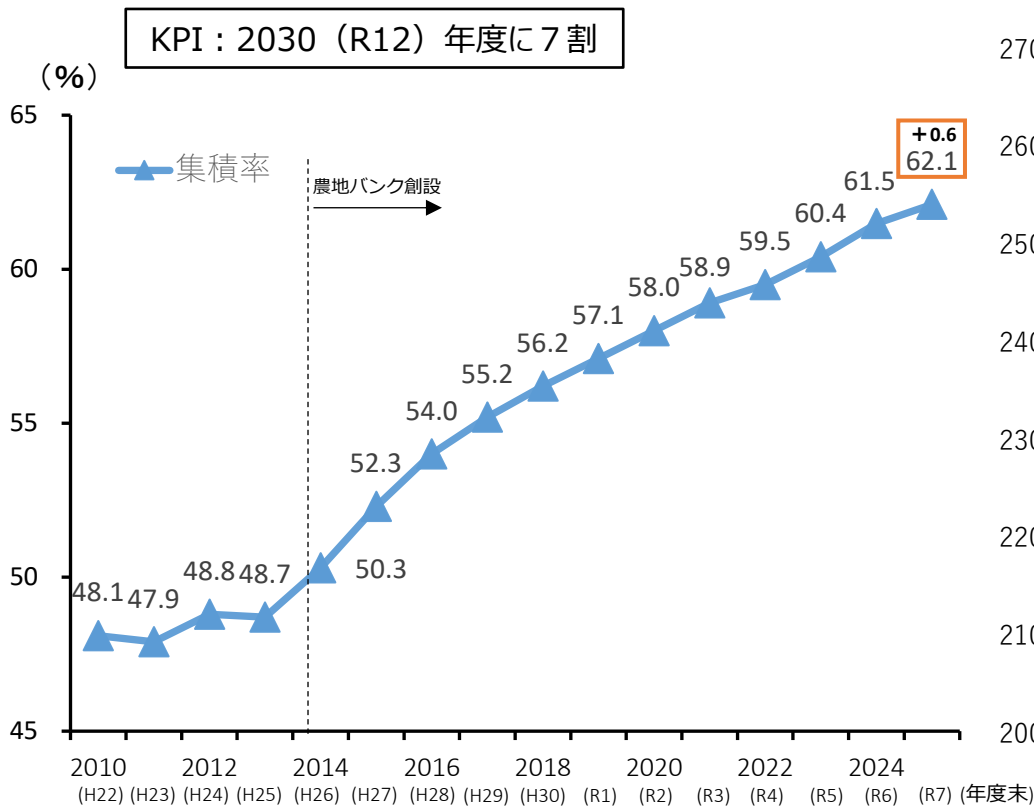
- 農用地区域内農地：395万 ha
- 市街化区域内農地：5万 ha
- 公共牧場等：9万 ha 等

注：特定農作業受託とは基幹3作業（耕起、代かき、田植、稲刈り等の農作業を全て受託）に加え、受託者名義で販売し、収入をその経費に充当する農作業

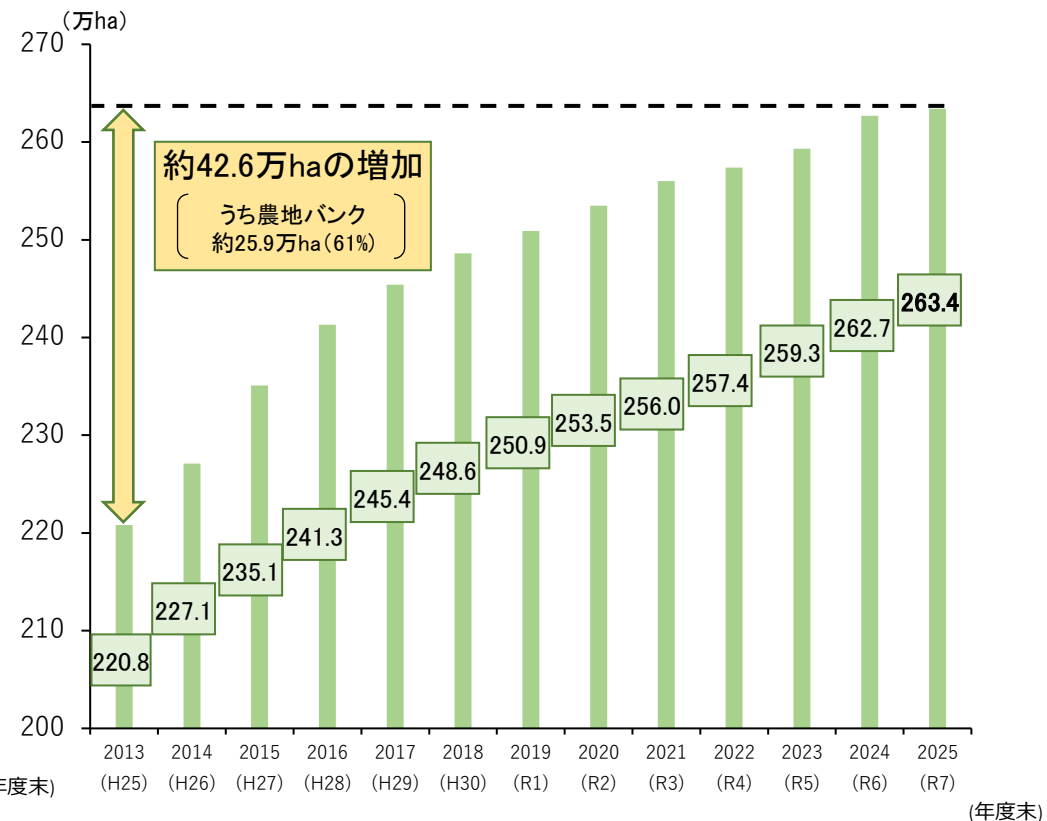
担い手への農地集積

- 農地バンク（農地中間管理機構）を創設以降、担い手への農地集積率は上昇。2025年度は**0.6ポイント増加**し、その**シェアは62.1%**となった。
- 担い手への農地集積面積について、2025年度は**0.7万ha増加**し、そのストック面積は**263.4万ha**となった。
- 2013年度からの増加面積のうち、**農地バンク**による**集積面積**は、**約25.9万ha**と全体の**約6割**となった。

○全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア



○担い手への農地集積面積（ストック）



※ 上記の集積面積は、所有地・借入地・特定農作業受託から構成

都道府県別の担い手への農地集積率

(%)

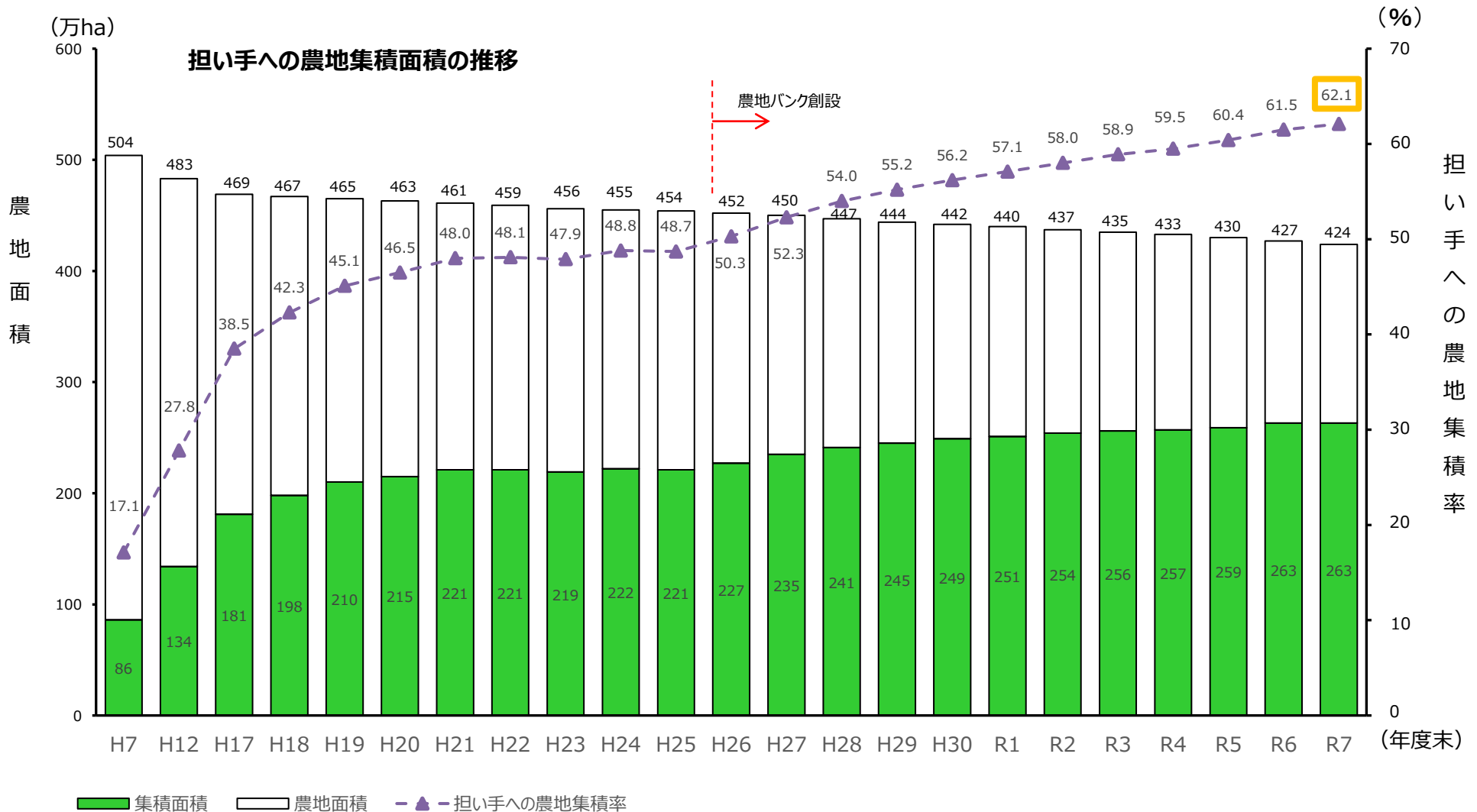
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
北海道	87.6	88.5	90.2	90.6	91.0	91.5	91.4	91.4	91.6	91.8	92.5	92.9
青森	48.0	50.2	51.4	53.6	55.1	56.5	57.6	58.2	58.1	58.5	60.0	59.5
岩手	47.9	49.4	50.6	51.9	53.0	53.4	53.7	54.5	54.9	55.3	56.0	56.2
宮城	48.8	51.6	54.5	57.8	58.9	59.2	60.1	61.8	62.4	63.9	65.5	65.8
秋田	60.6	64.6	66.2	67.8	68.7	69.3	70.0	70.6	71.3	71.2	71.6	71.9
山形	53.6	60.2	63.1	64.8	66.0	66.4	67.5	69.0	70.0	71.1	71.9	72.8
福島	26.9	30.2	32.5	33.6	34.6	36.1	37.5	39.5	40.6	41.7	44.5	45.2
茨城	24.5	26.6	29.3	32.8	34.2	35.4	37.1	37.8	39.9	41.3	42.3	43.7
栃木	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	53.1	54.5	56.8	56.5
群馬	30.2	31.1	32.0	34.8	37.2	38.8	40.3	41.6	42.4	43.8	44.1	44.7
埼玉	24.2	24.8	25.6	27.5	29.3	30.1	32.0	33.3	32.8	33.8	35.1	35.7
千葉	19.9	20.6	21.3	23.0	23.9	25.2	26.9	28.2	29.2	30.5	31.7	32.9
東京	21.2	21.1	22.2	23.2	23.8	24.3	24.5	24.8	26.0	26.1	26.7	27.7
神奈川	19.5	17.7	18.5	19.3	19.5	20.0	20.7	21.2	21.5	22.2	23.0	23.3
山梨	17.1	19.9	21.1	22.2	23.2	24.2	26.0	28.0	28.6	28.8	30.3	31.8
長野	32.0	34.0	35.6	36.5	37.3	37.6	38.9	39.5	39.7	40.7	42.3	43.4
静岡	39.4	40.3	42.3	42.9	37.4	38.9	42.2	44.8	44.6	45.4	46.7	48.0
新潟	54.0	58.2	60.0	61.5	62.8	63.9	64.8	65.9	66.4	67.2	68.3	68.1
富山	53.5	56.0	57.6	60.0	63.3	65.0	66.5	67.8	68.8	69.1	71.0	71.7
石川	45.7	51.3	55.8	58.3	59.9	61.2	62.4	63.7	64.2	64.2	65.8	69.1
福井	53.8	57.5	60.8	63.8	65.7	66.7	67.6	68.4	69.7	70.0	70.3	71.3
岐阜	30.7	31.5	32.7	34.6	36.2	37.0	37.8	39.3	40.1	41.2	43.4	44.0
愛知	31.7	33.9	34.1	35.3	36.9	37.6	40.0	41.0	42.1	42.6	44.0	44.9
三重	30.1	33.5	33.6	35.5	37.9	38.9	41.6	43.8	44.8	46.0	47.7	48.2

(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
滋賀	47.2	52.3	56.0	58.1	59.7	62.1	63.2	64.9	65.8	67.8	69.1	70.8
京都	16.7	17.8	19.6	21.1	21.8	22.3	23.5	24.4	25.3	26.6	28.5	29.8
大阪	8.8	9.1	10.5	10.6	10.9	11.4	11.7	12.2	12.7	13.3	14.6	14.4
兵庫	19.5	22.0	22.4	23.1	23.4	24.0	24.5	24.8	25.9	26.6	28.0	28.7
奈良	13.0	14.0	15.5	16.2	16.6	17.5	18.5	19.5	20.4	21.4	24.0	22.9
和歌山	23.6	24.3	25.1	26.2	26.7	28.1	29.0	30.2	30.7	32.1	34.1	35.0
鳥取	21.8	24.5	27.1	29.3	30.4	30.9	32.0	32.4	33.4	35.3	36.5	37.5
島根	27.6	30.3	31.3	32.3	33.3	34.2	35.3	36.0	37.3	37.8	39.0	39.1
岡山	19.8	20.7	21.6	23.9	25.0	25.2	25.3	26.4	26.6	27.5	29.2	30.2
広島	19.2	20.9	22.1	23.2	23.9	24.3	25.1	25.4	26.2	27.0	28.0	27.5
山口	24.6	26.6	27.5	28.3	28.8	30.3	31.5	32.1	33.1	33.6	34.4	35.0
徳島	22.3	22.8	24.8	25.6	26.5	25.3	27.1	27.8	28.7	29.0	28.7	30.7
香川	29.1	30.5	26.5	27.8	28.5	28.1	29.3	30.8	31.9	33.1	33.9	34.4
愛媛	25.8	27.4	28.4	29.8	30.8	31.8	33.6	34.2	35.9	37.4	39.8	39.7
高知	21.0	21.4	26.0	31.4	32.4	32.1	33.5	33.9	35.6	35.7	36.4	38.1
福岡	44.6	46.7	49.7	51.7	53.4	54.2	54.6	55.2	55.9	56.7	57.0	58.0
佐賀	69.1	68.8	68.6	69.4	71.3	71.5	70.8	71.0	70.1	70.9	71.4	72.5
長崎	37.4	39.6	40.3	41.2	41.7	42.5	43.6	45.3	45.0	45.8	47.1	46.7
熊本	44.5	45.2	45.2	47.0	48.2	47.6	49.8	50.7	52.0	54.3	54.0	55.0
大分	33.8	36.2	38.2	40.1	41.3	42.6	43.4	43.9	45.2	45.8	47.5	49.5
宮崎	45.8	45.6	46.2	47.1	48.7	50.8	53.6	55.4	57.0	57.6	58.6	59.6
鹿児島	39.4	42.0	42.8	41.6	42.4	42.5	43.6	45.7	45.5	47.1	47.9	48.2
沖縄	30.1	29.8	34.5	20.2	19.9	21.9	24.7	25.1	25.8	26.0	29.5	30.3
全国	50.3	52.3	54.0	55.2	56.2	57.1	58.0	58.9	59.5	60.4	61.5	62.1

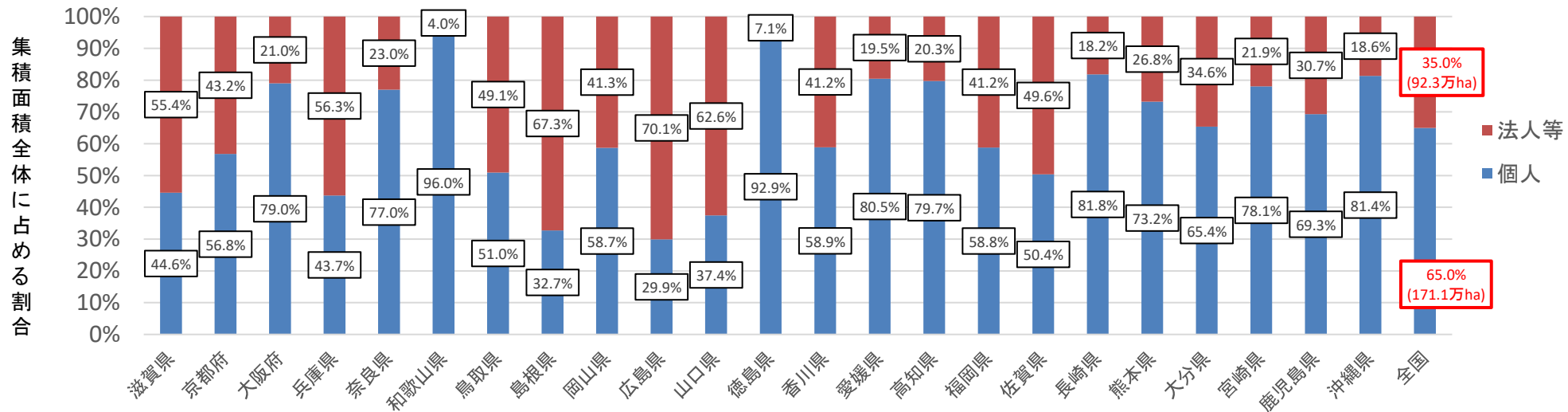
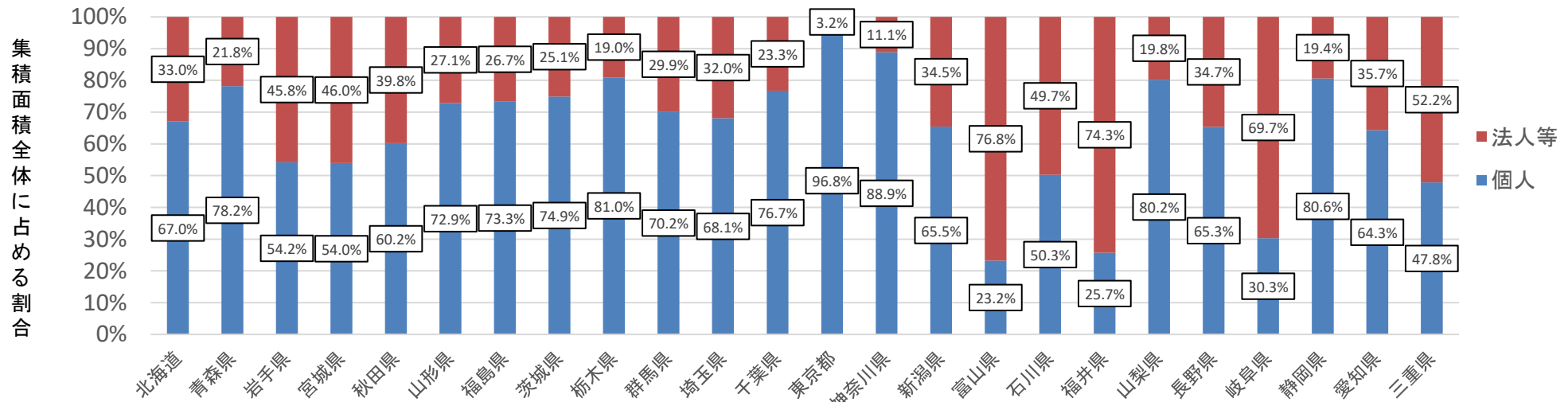
担い手への農地集積面積の推移

○ 農地バンク（農地中間管理機構）を創設した平成26年以降、担い手への農地集積は再び進展し、**令和7年度の担い手への農地集積率は、前年度に比べ0.6ポイント増の62.1%**となっている。



担い手への農地集積面積（個人・法人別）

○ 令和7年度の担い手への農地集積面積（約263.4万ha）のうち、**約6割が個人**（171.1万ha）、**約4割が法人等**（92.3万ha）に集積されている。



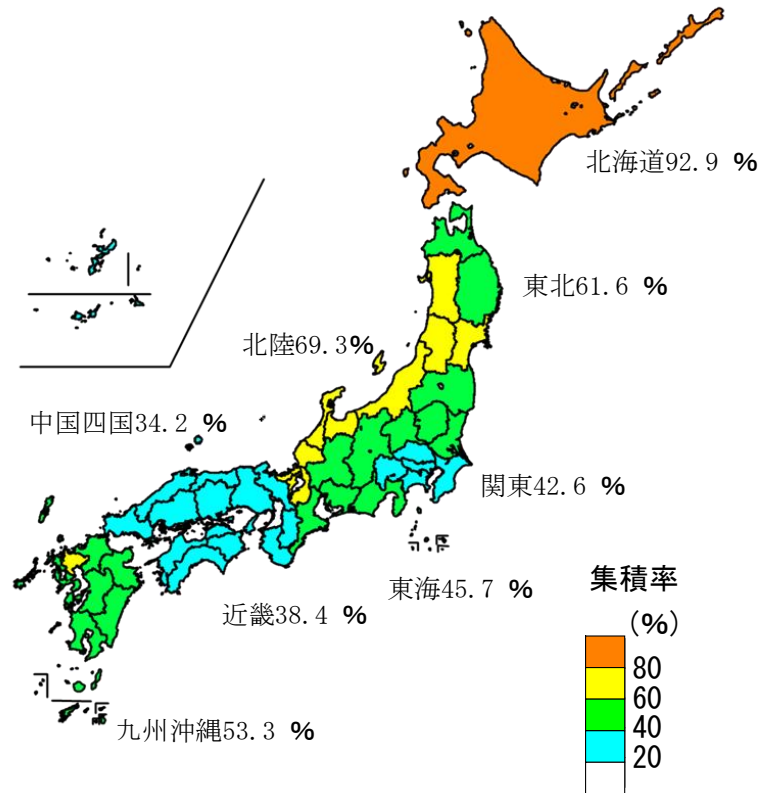
※ 「法人等」には集落営農を含む
 ※ 担い手への農地利用集積状況調査（令和8年3月末時点）より集計

中山間地域と平地の担い手への農地集積の状況（令和8年3月末）

- 担い手への農地集積率は、**平地が最も進展**。都府県においては、**中山間地域ほど集積率が低い**。
- 基盤整備完了地区は担い手への集積が高くなる傾向。

【ブロック別】

全国 62.1%



※ 集積率は、令和8年3月末時点の数字

※ ブロック別の値については公表されている都道府県値の積み上げにより算出している。

【農業地域類型別】

<全国>

(単位: %)

	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	全国
水田型	54.3	74.6	56.8	49.2	60.2
田畑型	43.2	52.6	52.8	48.0	49.4
畑地型	49.7	87.9	76.6	75.6	77.4
全国	50.1	76.7	60.5	58.6	62.1

<都府県>

	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	都府県
水田型	53.1	69.6	54.9	47.2	57.1
田畑型	41.2	48.4	45.4	32.8	43.6
畑地型	35.9	51.1	40.6	39.4	41.5
都府県	47.3	61.6	49.8	42.0	50.9

※ 水田型: 水田率70%以上、田畑型: 水田率30%~70%、畑地型: 水田率30%未満

※ 農業地域類型は、令和5年時点の市区町村及び昭和25年時点の旧市区町村について分類されており、上記集計では令和5年時点の市区町村の分類をベースとしている。このため、市町村合併等により域内に多様な地形・地目が存在したとしても、いずれか1区分に属することとなることに留意が必要である。

【基盤整備完了地区】

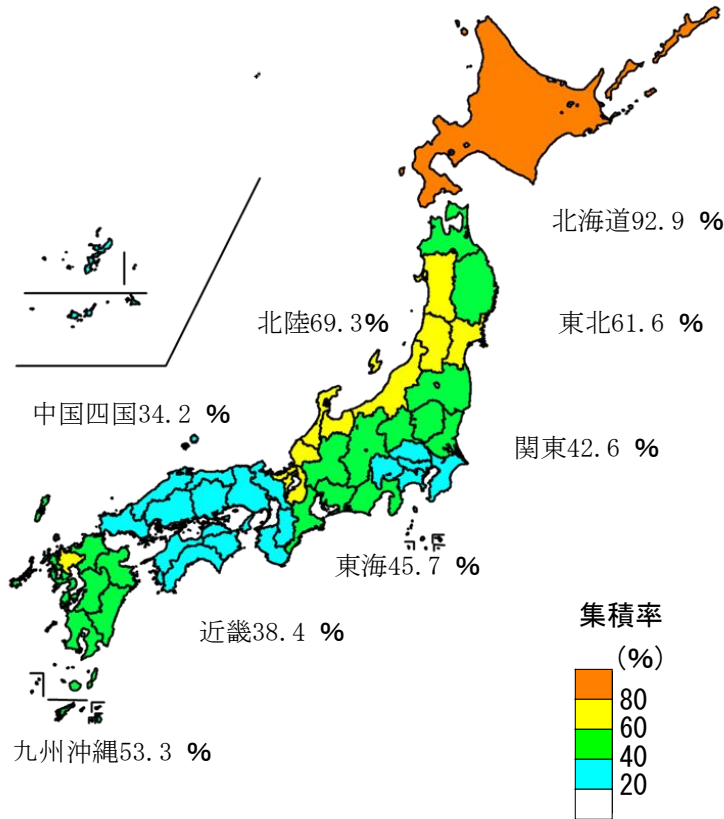
担い手への農地集積率	基盤整備完了地区における担い手への農地集積率※
62.1%	87.2%

※ 令和6年度に国営農地再編整備事業、農業競争力強化基盤整備事業、農地耕作条件改善事業、農山漁村地域整備交付金による基盤整備が完了した地区における実績

ブロック別の担い手への農地集積の傾向分析

【ブロック別】

全国 62.1%



	集積率	傾向
全国	62.1%	<ul style="list-style-type: none"> 基盤整備率が高い地域や集落営農による取組が盛んな地域は集積も進んでいる。 中山間地域の割合が高い地域（近畿・中国四国）や都市的地域の割合が高い地域（関東・東海）は集積が進みにくい傾向。
北海道	92.9%	<ul style="list-style-type: none"> 基盤整備率が田で98.7%、畑で96.4%と高く、集積も進んでいる。 農業経営体の9割以上が担い手。1経営体当たりの平均経営面積は30ha超。
東北	61.6%	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の割合が52.4%と高いものの、基盤整備率が70.9%と高く、また、集落営農による取組も盛んで集積が進んでいる（集積面積に占める集落営農の割合が宮城県は全国2位(16.6%)、岩手県は全国6位(9.6%)）。
関東	42.6%	<ul style="list-style-type: none"> 都市的地域の割合が46.8%と高く、集積が進みにくい傾向。
北陸	69.3%	<ul style="list-style-type: none"> ブロック内全県で水田率が約9割であり、基盤整備率も74.2%と高く、集積も進んでいる。特に福井県、富山県は基盤整備率が約9割と高く、また、福井県は集落営農の取組も盛んで集積が進んでいる（集積面積に占める集落営農の割合が福井県は全国4位(14.7%)）。
東海	45.7%	<ul style="list-style-type: none"> 都市的地域の割合が57.9%と高く（全ブロックで1位）、集積が進みにくい傾向。
近畿	38.4%	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の割合が52.2%と高く、基盤整備率も62.1%と全国平均より低く、集積が進みにくい傾向。
中国四国	34.2%	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の割合が62.2%と高く（全ブロックで1位）、基盤整備率も47.0%と全国平均より低く（全ブロックで最下位）、集積が進みにくい傾向。
九州沖縄	53.3%	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農による取組が盛んな県では、集積が進んでいる。（集積面積に占める集落営農の割合が佐賀県は全国1位(26.3%)、福岡県は全国5位(10.1%)） <p>【参考:集積率】九州…54.9%、沖縄…30.3%</p>

※ 集積率は、令和8年3月末時点の数字

※ 本資料は公表資料等を基に農地政策課作成

※ ブロック別の値については公表されている都道府県値の積み上げにより算出している。

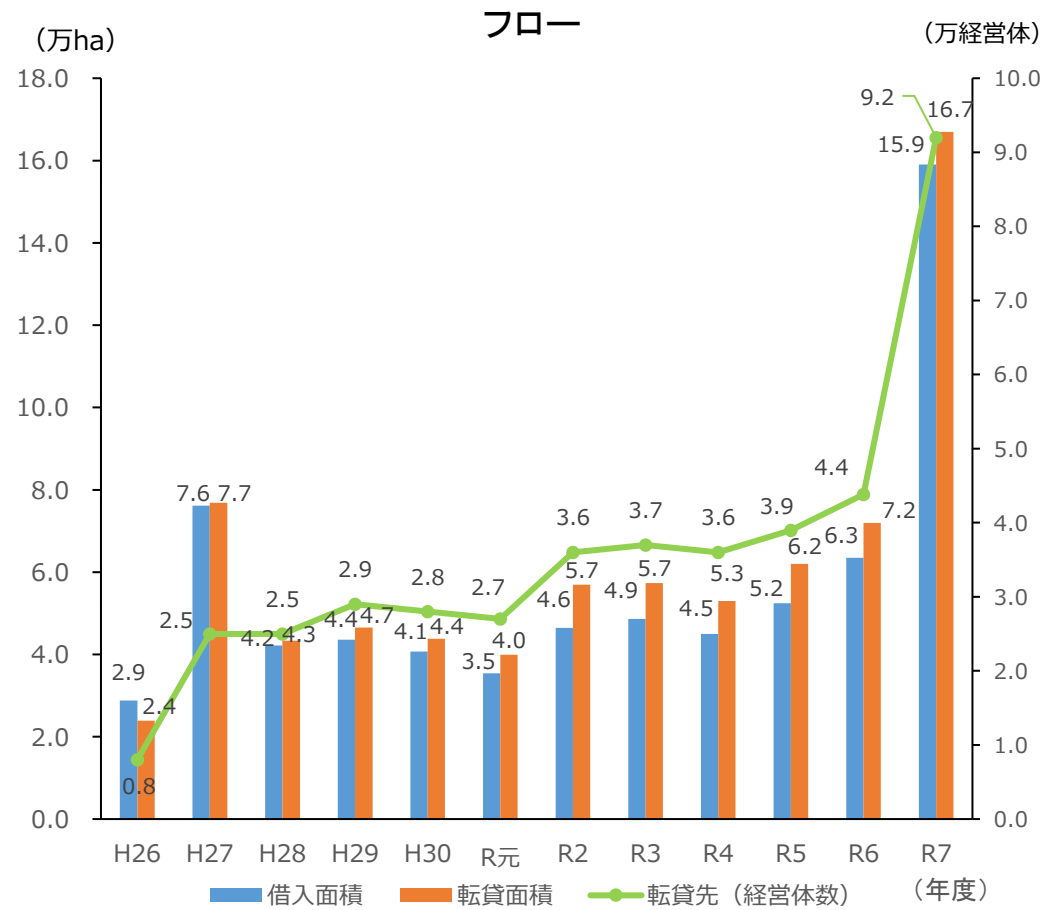
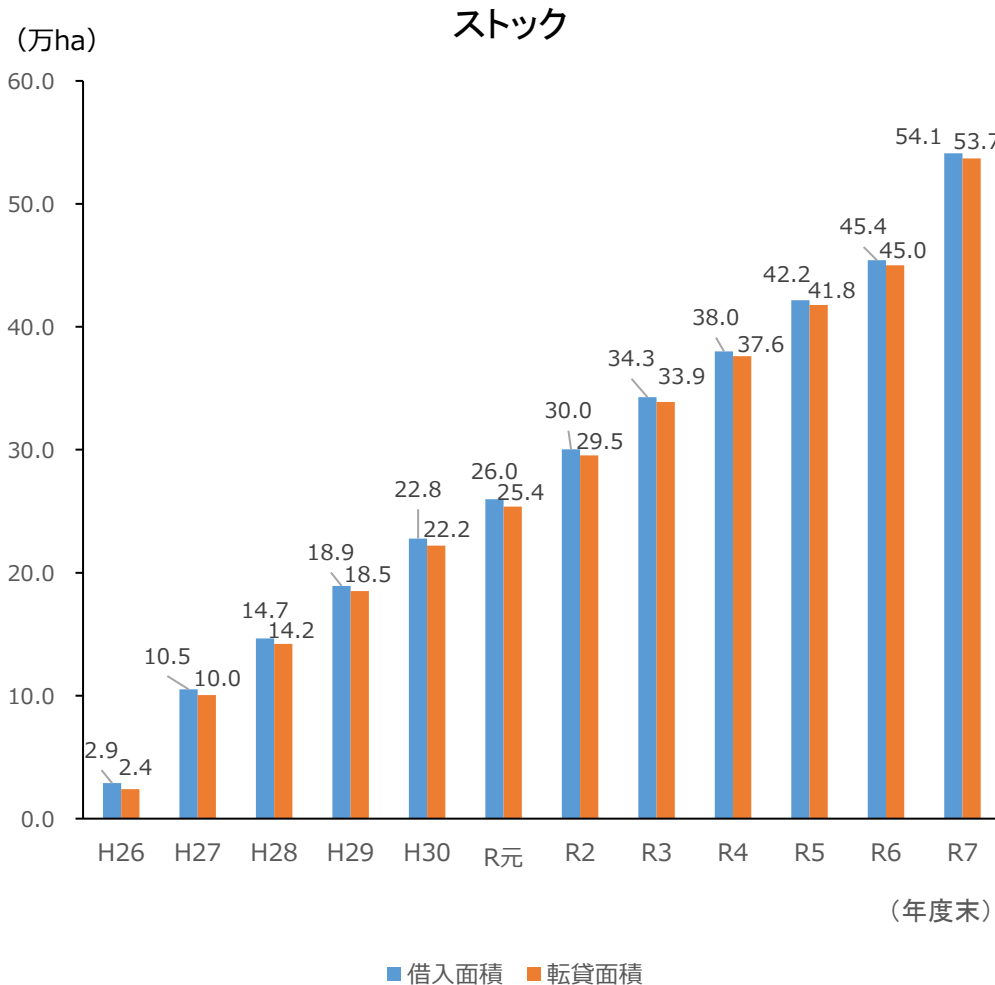
※ 基盤整備率（田面積に占める30アール以上の基盤整備済面積の割合）：全国69.3%、都府県66.2%
 集積面積に占める集落営農の割合：全国3.2%、都府県5.2%
 中山間地域割合：全国43.9%、都府県43.3%
 都市的地域割合：全国27.5%、都府県34.9%
 水田率：全国54.3%、都府県67.0%

農地バンクを通じた農地集積の状況

農地バンクの借入面積・転貸面積

○ 農地バンクから農業者（担い手以外を含む）への農地の貸付けをみると、

- ・ **転貸面積（ストック）** は、**53.7万ha**となり、**全農地**（約424万ha）の**約13%**となった（R7年度末）。
- ・ **転貸面積（フロー）** は、**16.7万ha**であり、**転貸先となる経営体数**は、**9.2万経営体**となった（R7年度分）。

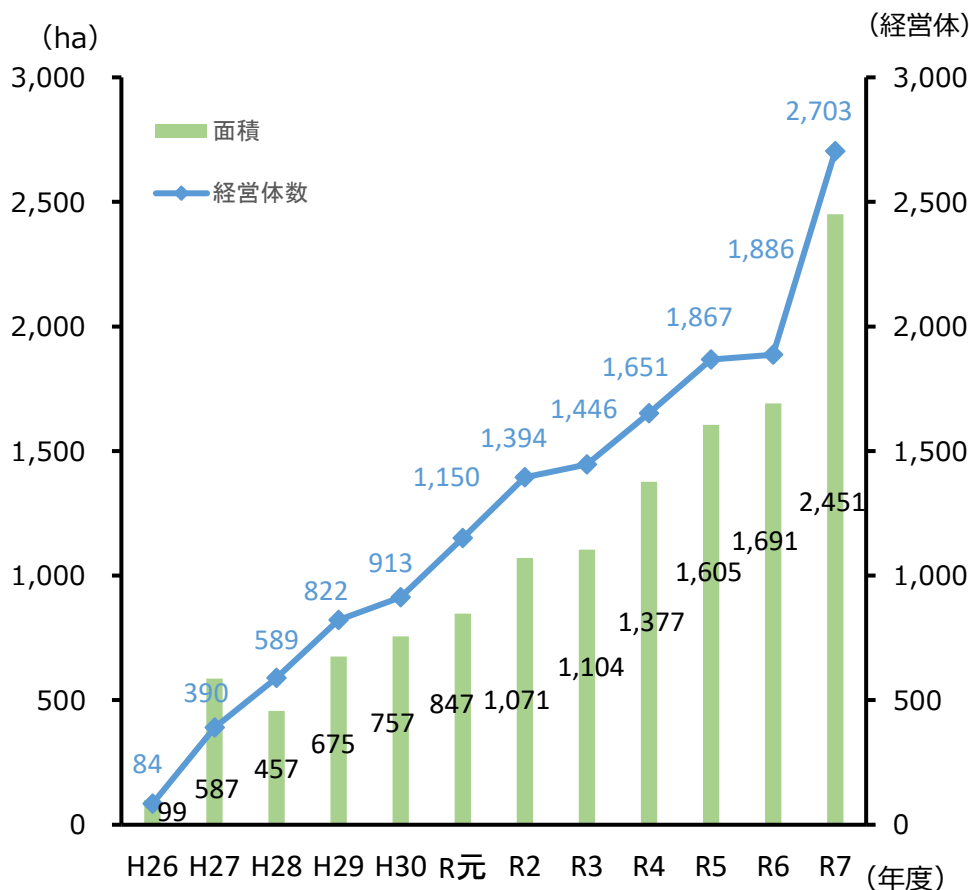


※転貸先（経営体数）には、担い手及び非担い手の両方が含まれる。

農地バンクによる認定新規就農者等への転貸状況

- **認定新規就農者や市町村外からの参入者への転貸面積**は、農地バンク全体の転貸面積の数パーセントであるが、平成26年の農地バンク創設以降、**年々増加**（認定新規就農者：約2,500ha 市町村外：約7,900ha）。
- 特に、令和7年度は、地域計画の取り組みが進んだことにより、認定新規就農者及び**市町村外からの参入者への転貸面積が大幅に増加**。

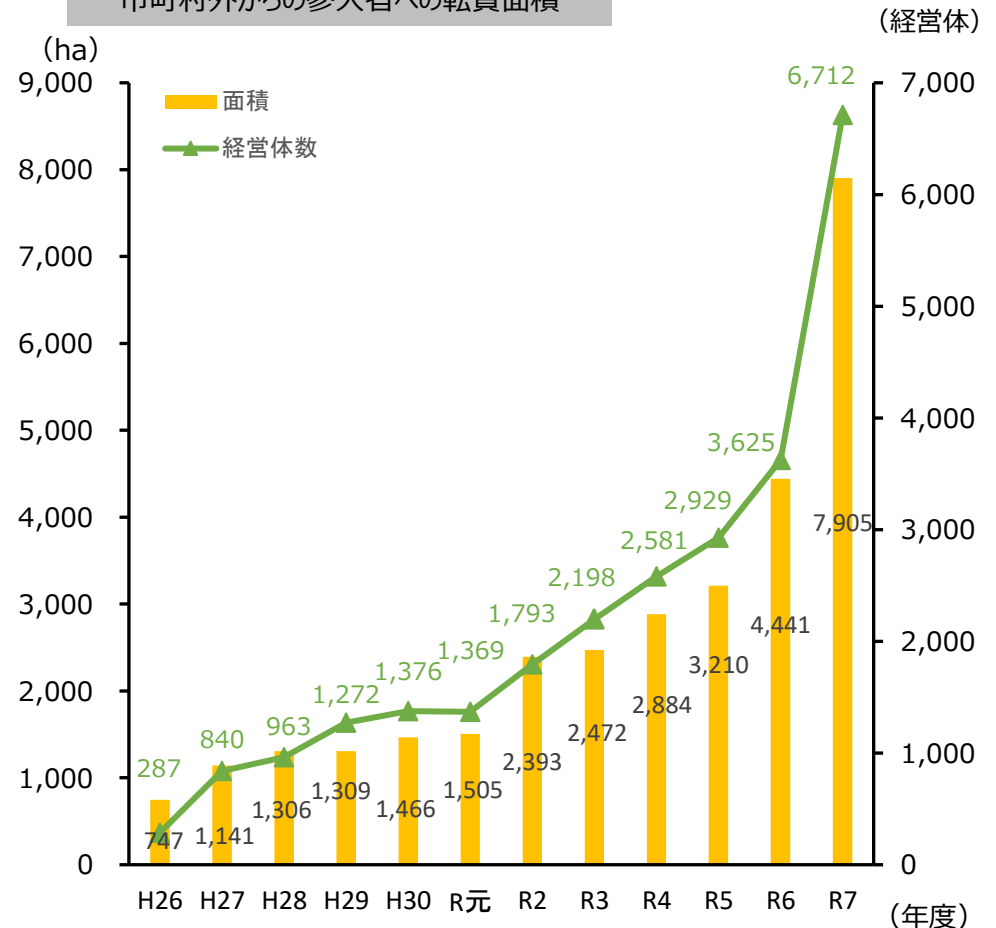
認定新規就農者への転貸面積



※「認定新規就農者」には、就農後複数年経過後の者も含まれ、既に農地の権利を取得している者が規模拡大等により追加で農地の権利設定を受ける場合も含まれる。

※数値は、各年度（毎年4月から翌年3月まで）における農地バンクによる転貸実績。

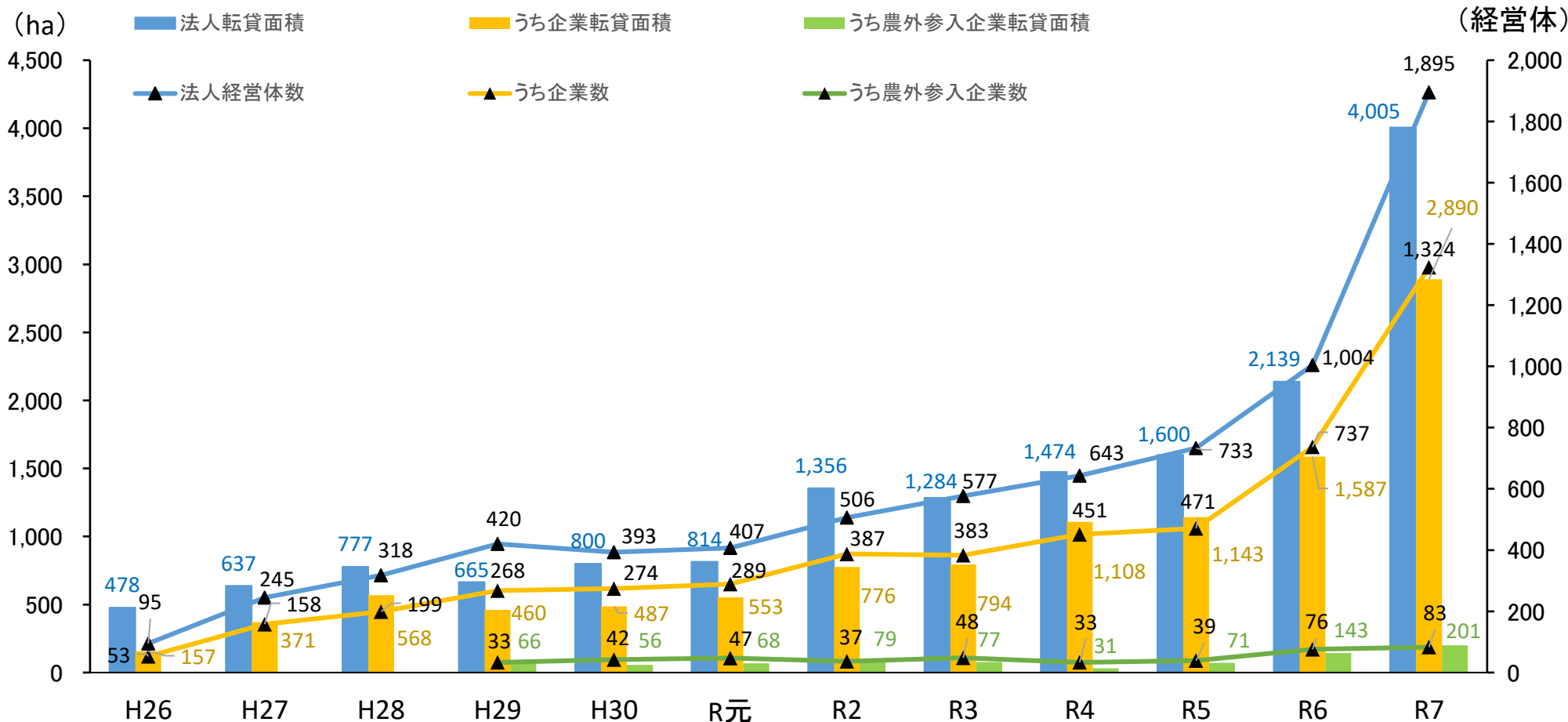
市町村外からの参入者への転貸面積



※数値は、各年度（毎年4月から翌年3月まで）における農地バンクによる転貸実績。

農地バンクによる市町村外の法人への転貸の状況（フロー）

- 市町村外の法人への転貸面積、経営体数ともに前年度より増加。
- 農地バンクを活用した広域での農業経営が着実に進展。



注1: 「企業」とは、株式会社又は特例有限会社の形態の法人のことをいう。

注2: 農外参入企業数には、元々農業を行っていた企業や農業者の集団が法人化した場合は該当しない。

注3: 数値は、各年度(毎年4月から翌年3月まで)における農地バンクによる転貸実績。

農地バンクの特例事業について

○ 農地バンクは、農地中間管理事業のほか、農用地等を買入れ、売渡し等を行う「農地売買等事業（特例事業）」を必要に応じて実施

■ 農地バンクの特例事業の実績

(ha)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
買入	7,378	7,776	7,224	6,367	6,277	6,934	7,390	5,927	6,553	7,770	8,337	14,964
北海道	6,302	6,567	5,909	4,887	4,810	5,470	5,979	4,560	5,250	6,449	6,922	12,456
都府県	1,076	1,209	1,315	1,480	1,467	1,464	1,411	1,367	1,303	1,321	1,414	2,508
売渡	7,114	7,307	7,091	8,370	5,017	9,171	9,175	7,411	7,401	11,085	7,580	13,537
北海道	5,884	6,075	5,769	6,973	3,491	7,584	7,740	6,037	6,067	9,694	6,143	11,028
都府県	1,230	1,233	1,322	1,397	1,526	1,587	1,435	1,374	1,334	1,391	1,437	2,509

※掲載した数値については、端数処理を行っているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

【参考】

農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）
（農地中間管理機構の事業の特例）

第七条 農地中間管理機構は、基本方針に第五条第三項に規定する事項が定められたときは、農地中間管理事業のほか、次に掲げる事業を行う。

- 一 農用地等を買入れて、当該農用地等を売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業（以下この条において「農地売買等事業」という。）
- 二～四 （略）

【参考】 耕地面積に占める担い手の農地バンクの活用率（都道府県）

都道府県	農地バンク による 担い手への 集積面積 (ha) A	全耕地 面積 (ha) B	活用率 A/B	【参考】 担い手 への 集積率
北海道	39,699	1,133,000	3.5%	92.9%
青森	8,415	145,900	5.8%	59.5%
岩手	15,585	144,800	10.8%	56.2%
宮城	12,797	123,300	10.4%	65.8%
秋田	17,203	145,200	11.8%	71.9%
山形	10,594	111,500	9.5%	72.8%
福島	10,591	132,900	8.0%	45.2%
茨城	11,470	156,400	7.3%	43.7%
栃木	7,861	120,200	6.5%	56.5%
群馬	2,859	62,500	4.6%	44.7%
埼玉	6,356	72,500	8.8%	35.7%
千葉	7,613	119,300	6.4%	32.9%
東京	105	5,950	1.8%	27.7%
神奈川	153	17,600	0.9%	23.3%
山梨	1,167	23,000	5.1%	31.8%
長野	4,183	103,300	4.0%	43.4%

都道府県	農地バンク による 担い手への 集積面積 (ha) A	全耕地 面積 (ha) B	活用率 A/B	【参考】 担い手 への 集積率
静岡	664	56,800	1.2%	48.0%
新潟	22,688	166,000	13.7%	68.1%
富山	4,489	57,000	7.9%	71.7%
石川	4,968	37,600	13.2%	69.1%
福井	4,052	39,300	10.3%	71.3%
岐阜	3,853	53,500	7.2%	44.0%
愛知	5,631	71,500	7.9%	44.9%
三重	2,436	55,100	4.4%	48.2%
滋賀	4,786	49,300	9.7%	70.8%
京都	1,790	28,400	6.3%	29.8%
大阪	28	11,800	0.2%	14.4%
兵庫	3,540	70,500	5.0%	28.7%
奈良	595	18,200	3.3%	22.9%
和歌山	891	30,300	2.9%	35.0%
鳥取	4,012	31,800	12.6%	37.5%
島根	4,598	35,200	13.1%	39.1%

都道府県	農地バンク による 担い手への 集積面積 (ha) A	全耕地 面積 (ha) B	活用率 A/B	【参考】 担い手 への 集積率
岡山	2,851	61,200	4.7%	30.2%
広島	1,629	50,000	3.3%	27.5%
山口	3,724	42,500	8.8%	35.0%
徳島	877	26,800	3.3%	30.7%
香川	2,073	27,900	7.4%	34.4%
愛媛	1,176	43,200	2.7%	39.7%
高知	229	24,800	0.9%	38.1%
福岡	4,416	77,400	5.7%	58.0%
佐賀	615	49,200	1.3%	72.5%
長崎	1,915	44,700	4.3%	46.7%
熊本	4,525	102,600	4.4%	55.0%
大分	2,546	52,800	4.8%	49.5%
宮崎	5,022	61,800	8.1%	59.6%
鹿児島	1,245	109,500	1.1%	48.2%
沖縄	353	35,800	1.0%	30.3%
全国	258,868	4,239,000	6.1%	62.1%

※ 農地バンクによる担い手への集積面積は、平成26年度から令和7年度までの各年度の転貸と売渡の新規集積面積の合計